



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス

コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO

(氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 児島 和洋

TEL 03-3275-6300

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	141,861	△14.8	1,213	△6.5	1,999	9.6	137	△88.1
27年3月期第3四半期	166,433	3.7	1,298	△53.1	1,823	△42.9	1,150	△29.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,260百万円 (0.3%) 27年3月期第3四半期 1,256百万円 (△62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	2.14	—
27年3月期第3四半期	18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	129,815	71,010	54.5	1,104.76
27年3月期	128,658	70,789	54.9	1,102.57

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 70,762百万円 27年3月期 70,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	16.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△9.6	4,200	10.4	4,700	7.8	2,600	△2.1	41.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	68,137,308 株	27年3月期	68,137,308 株
28年3月期3Q	4,085,134 株	27年3月期	4,136,498 株
28年3月期3Q	64,006,443 株	27年3月期3Q	62,314,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた取組みの影響や、中国をはじめとした新興国域経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるものの、石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。またLPガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price＝輸入通告価格）も下落傾向にあるものの、消費者の「省エネ」意識の定着から世帯あたりのエネルギー使用量は減少傾向にあり、更に小売市場における同業者間の消費者獲得競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

今後、当社グループとしては、エネルギー自由化に向けた取組みを進めて参ります。2016年4月よりスタートする低圧電力の小売については、既存のお客様への提供サービスを拡充すると共に新たな創造を図ります。今年度より、エネルギー及び周辺サービスの四国地域への展開や、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）とのコラボレーションによる光通信を活用した「ミツウロコ光」に加え、学校内に防犯カメラとアンテナを設置した児童見守りサービス「ツイタもん」を提供し、お客様に安心・安全・快適なサービスを取り組んでおります。

こうした状況下、当社グループは様々な業務コスト削減策の取組みにより経営の合理化を進めるとともに、エネルギー事業の拡大を図るため新規顧客の獲得に努めた結果、当期売上高は前年同期比14.8%減の1,418億61百万円、営業利益は前年同期比6.5%減の12億13百万円、経常利益は前年同期比9.6%増の19億99百万円となりましたが、投資有価証券評価損等を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.1%減の1億37百万円となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

(エネルギー事業)

石油製品全般において原油価格が大幅に下落したことによる石油製品の割安感と共に販売価格の維持に努めた結果、小売マージンの拡大につながりました。LPガスについては新規顧客獲得に向けた営業強化により、顧客軒数、販売数量ともに増加しました。また、省エネ住宅ポイントの効果によりリフォーム工事の受注が堅調に推移したことに加えて販売管理費等の削減に努めました。また、三沢市のメガソーラーが運転開始したことにより、合計17箇所の太陽光発電所の売電等が売上高に貢献し、自動車買取事業「カークル」の営業開始に伴いより幅広い顧客層の開拓を行った結果、売上高は前年同期比21.7%減の1,156億12百万円、営業利益は前年同期比68.9%増の15億38百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

PM（不動産賃貸）事業は入居率の向上によりテナント収入が増加し、また横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の入場者数や客単価が増加しました。その結果、売上高は前年同期比0.1%減の20億85百万円、営業利益は前年同期比13.5%増の3億36百万円となりました。

(電力事業)

新電力（PPS＝特定規模電気事業者）での電気販売量の伸張により、売上高は前年同期比31.8%増の170億91百万円、営業利益は前年同期比1.1%増の6億73百万円となりました。

(その他事業)

平成27年1月に西日本エリアに生産・販売拠点を有する「勝水株式会社」の株式を取得したことによる飲料水の販売量増加や平成27年4月にコカ・コーライーストジャパン株式会社のグループ会社等が展開していた、企業や病院、公共施設などにおける売店及び食堂運営事業を譲受したことにより、売上高は前年同期比88.9%増の70億71百万円となりましたが、リース事業の販売管理費の増加の影響により、営業損益は前年同期より6億39百万円悪化し、6億2百万円の営業損失（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億57百万円増加の1,298億15百万円となりました。増加の主な要因としては、投資有価証券の増加12億79百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して9億36百万円増加の588億4百万円となりました。増加の主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加9億38百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加の710億10百万円となりました。増加の主な要因としては、配当金の支払い10億25百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円等による利益剰余金の減少8億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億66百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少して54.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されていますが、平成27年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,922	34,594
受取手形及び売掛金	16,034	15,813
商品及び製品	4,799	4,680
原材料及び貯蔵品	243	216
繰延税金資産	401	377
その他	7,032	6,226
貸倒引当金	△72	△328
流動資産合計	65,361	61,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,524	11,064
機械装置及び運搬具（純額）	7,363	7,337
土地	12,469	15,175
建設仮勘定	135	718
その他（純額）	2,121	2,082
有形固定資産合計	33,614	36,377
無形固定資産		
のれん	1,274	1,752
その他	1,784	1,771
無形固定資産合計	3,058	3,524
投資その他の資産		
投資有価証券	18,785	20,065
繰延税金資産	559	560
その他	7,893	8,813
貸倒引当金	△618	△1,125
投資その他の資産合計	26,620	28,313
固定資産合計	63,293	68,215
繰延資産		
開業費	2	20
繰延資産合計	2	20
資産合計	128,658	129,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235	15,174
短期借入金	9,132	8,709
未払法人税等	436	347
引当金	825	431
その他	3,597	4,286
流動負債合計	28,227	28,949
固定負債		
長期借入金	16,639	16,161
繰延税金負債	3,612	4,369
その他の引当金	537	553
退職給付に係る負債	1,911	1,980
資産除去債務	913	952
その他	6,026	5,836
固定負債合計	29,640	29,855
負債合計	57,868	58,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,833	5,836
利益剰余金	55,071	54,182
自己株式	△2,203	△2,175
株主資本合計	65,779	64,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,341	6,407
繰延ヘッジ損益	△391	△428
退職給付に係る調整累計額	△164	△137
その他の包括利益累計額合計	4,785	5,841
非支配株主持分	224	248
純資産合計	70,789	71,010
負債純資産合計	128,658	129,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	166,433	141,861
売上原価	146,857	121,195
売上総利益	19,575	20,666
販売費及び一般管理費	18,277	19,452
営業利益	1,298	1,213
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	219	250
持分法による投資利益	546	231
デリバティブ利益	—	202
受取補償金	79	74
その他	266	321
営業外収益合計	1,144	1,109
営業外費用		
支払利息	290	295
デリバティブ損失	272	—
その他	55	28
営業外費用合計	618	324
経常利益	1,823	1,999
特別利益		
固定資産売却益	11	71
負ののれん発生益	—	30
特別利益合計	11	102
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	127	85
投資有価証券評価損	—	563
減損損失	—	129
土壌汚染処理対策費	—	1
補助金返還損	—	61
賃貸借契約解約損	—	26
その他	31	—
特別損失合計	164	868
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,232
法人税、住民税及び事業税	714	904
法人税等調整額	△258	123
法人税等合計	455	1,027
四半期純利益	1,215	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150	137

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,215	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	1,064
繰延ヘッジ損益	9	15
退職給付に係る調整額	26	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△51
その他の包括利益合計	40	1,055
四半期包括利益	1,256	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	65	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,633	2,087	12,969	162,689	3,743	166,433	—	166,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	26	159	229	21	251	△251	—
計	147,676	2,113	13,129	162,919	3,764	166,684	△251	166,433
セグメント利益	910	296	665	1,872	37	1,909	△611	1,298

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△631百万円及びその他調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギー 事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,612	2,085	17,091	134,790	7,071	141,861	—	141,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	20	155	227	28	255	△255	—
計	115,663	2,106	17,246	135,017	7,099	142,116	△255	141,861
セグメント利益又は 損失(△)	1,538	336	673	2,547	△602	1,945	△731	1,213

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△731百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△756百万円及びその他調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。